

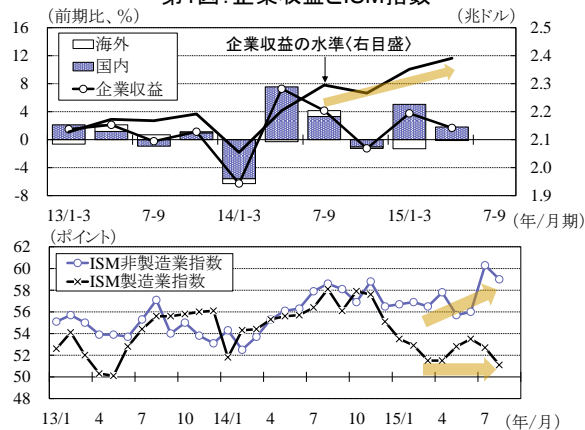
# 経済マンスリー [米国]

## FRB は世界経済・金融情勢も見極めつつ、利上げ時期を慎重に模索

米国経済は、家計部門を牽引役とした景気回復が続いている。労働市場では、雇用者数の増加ペースを3ヵ月平均でみると8月も引き続き前月比+20万人台前半となったほか、失業率もFOMC参加者が想定する均衡水準(4.9~5.2%)の5.1%まで低下した。雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は原油安の継続もサポートとなり、自動車などの耐久財を中心に堅調を維持している。企業部門では、内需の拡大や交易条件の改善を下支えに、企業収益が4-6月期も底堅く推移し、非製造業のISM指数は足元にかけて前回回復局面の最高水準近傍まで上昇した(第1図)。但し、製造業活動に限ればドル高や新興国・資源国の景気減速などが重石となり、勢いを欠く状況が続いている。また、8月下旬以降には、中国経済減速への懸念の高まりなどを背景に、金融市場が再び不安定化してきている(第2図)。

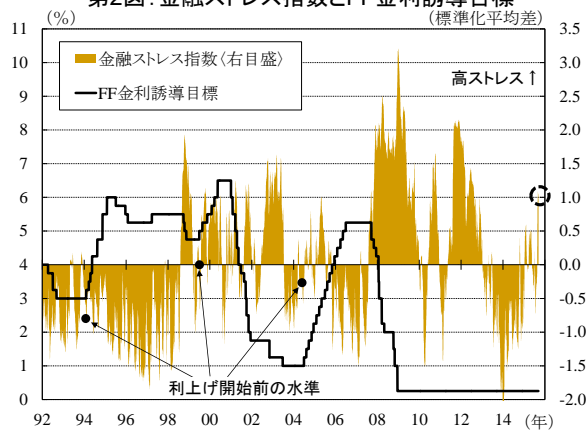
こうした中、FRBは9月16-17日のFOMCで金融政策の現状維持を決定した。声明文では、景気の現状判断が維持され、労働市場の改善が続いている点も改めて確認されたが、見通しでは最近の世界経済・金融市場の動向が経済活動を幾分か抑制する可能性に言及。イエレン議長の会見でも、中国や新興国経済の動向、株価下落やドル高などへの警戒感が示された。足元の海外経済の動向が米国の金融政策にまで大きな影響を及ぼしていることは明確であり、従来FRBが表明してきた雇用と物価の判断軸に実質的に海外経済動向も加わる形となる。この先、内需を中心に景気が底堅さを維持し、労働市場の改善は維持されるとみられるものの、中国を始めとする新興国経済の動向や資源価格下落が及ぼす物価への影響を考えると、FRB自身が設定している利上げ環境が年内に整うかは不透明感が強まっている。早期利上げを強く牽制する国際金融機関がある一方、FRBの「逡巡」自体が不透明感を高めているという新興国中銀の批判もある中、FRBのクレディビリティも問われているといえよう。

第1図: 企業収益とISM指数



(資料) 米国商務省、全米供給管理協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 金融ストレス指数とFF金利誘導目標



(資料) クリーブランド連銀統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
坂東 輝昭 teruaki\_bandou@mufg.jp  
ニューヨーク駐在 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。